

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項
に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和56年11月 1日
至 昭和57年10月31日
自 昭和57年11月 1日
至 昭和58年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年1月31日提出

会 社 名 日本 日合成工業株式会社

英 訳 名 The Nihon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 野 田 勝 哉

本店の所在の場所 大 阪 市 北 区 野 崎 町 9 番 6 号

電話番号 大阪06(314)3110(総務部)

連 絡 者 取締役 総務担当部長 宮 川 清 和

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目12番1号

当社東京支社 電話番号 東京03(273)1381(総務部)

連 絡 者 東京支社総務部
総務担当部長 西 松 克 佳

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。
2. 昭和58年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領した。

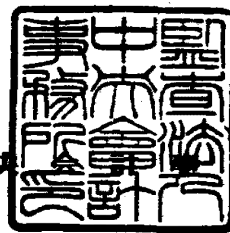
監 査 報 告 書

昭和59年 1 月30日

日 本 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 野 田 勝 哉 殿

監 査 法 人 中 央 審 計 会 社 有 限 公 司



代表社員
関与社員

公認会計士

井上 亨



代表社員
関与社員

公認会計士

村田 敏 秋



大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成化学工業株式会社の昭和57年11月1日から昭和58年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の昭和58年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和57年10月31日現在		昭和58年10月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産 ※3				
1. 現金及び預金	6,447,095		6,584,379	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	1,379,558		1,226,136	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	5,052,285		3,166,908	
4. 有 価 証 券	3,350,406		3,872,866	
5. 棚 卸 資 産	8,449,466		7,491,523	
6. その他の流動資産	2,568,890		2,958,408	
7. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産	1,503,228		644,102	
貸倒引当金	△ 320,310		△ 195,555	
流動資産合計	40,846,644	72.3	36,783,992	68.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2※3				
1. 建物及び構築物	4,521,222		4,348,490	
2. 機械及び装置	6,038,170		6,123,497	
3. 土 地	2,721,225		2,704,302	
4. 建設仮勘定	1,254,664		276,516	
5. その他の有形固定資産	371,528		373,673	
有形固定資産合計	13,777,609		13,826,478	
(2) 無形固定資産				
施設利用権等	14,153		13,769	
無形固定資産合計	14,153		13,769	
(3) 投資その他の資産 ※3				
1. 投資有価証券	174,349		212,355	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	550,681		526,181	
3. 長期貸付金	470,365		1,490,888	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	51,760		50,034	
5. その他の投資その他の資産	584,644		621,137	
貸倒引当金	△ 4,500		△ 73,215	
投資その他の資産合計	1,827,299		2,827,380	
固定資産合計	15,619,061	27.6	16,667,627	31.2
III 繰延資産				
試験研究費	77,420		69,691	
繰延資産合計	77,420	0.1	69,691	0.1
資 産 合 計	56,543,125	100.0	53,521,310	100.0

(単位：千円)

科 目	昭和57年10月31日現在		昭和58年10月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,555,054		14,773,901	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	2,721,623		2,622,477	
3. 短 期 借 入 金	11,402,978		12,296,441	
4. 未 払 費 用	590,854		545,907	
5. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用	19,253		—	
6. 賞 与 引 当 金	513,000		603,360	
7. 修 繕 引 当 金	211,000		218,000	
8. 事 業 税 等 引 当 金	148,52		226,50	
9. 法 人 税 等 引 当 金	3,000		189,259	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	1,572,570		1,231,747	
11. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	59,341		126,467	
流動負債合計	35,663,525	63.1	32,630,209	61.0
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	13,792,518		12,929,930	
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,670,704		2,533,887	
3. そ の 他 の 固 定 負 債	176,533		64,489	
固定負債合計	16,644,755	29.4	15,528,306	29.0
III 少 数 株 主 持 分	8,796	0.0	7,923	0.0
負債合計	52,317,076	92.5	48,166,438	90.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	3,038,906	5.4	3,038,906	5.7
II 資 本 準 備 金	186,714	0.3	186,714	0.3
III 利 益 準 備 金	381,889	0.7	382,662	0.7
IV その他の剰余金 ※4	618,674	1.1	1,746,793	3.3
	4,226,183	7.5	5,355,075	10.0
V 自 己 株 式	134	0.0	203	0.0
資本合計	4,226,049	7.5	5,354,872	10.0
負債資本合計	56,543,125	100.0	53,521,310	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日			自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		62090452	100.0%		62918461	100.0%
II 売 上 原 価		54,244,252	87.4		54,238,965	86.2
売上総利益		7,846,200	12.6		8,679,496	13.8
III 販売費及び一般管理費 ※5		7,088,856	11.4		6,955,040	11.1
営業利益		757,344	1.2		1,724,456	2.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	564,065			473,049		
2. 受 取 配 当 金	100,283			94,521		
3. 有 価 証 券 利 息	149,191			99,053		
4. 有 価 証 券 売 却 益	264,879			52,595		
5. 棚卸資産回収及び売却益	141,732			143,133		
6. 動 産 不 動 産 賃 貸 料	394,969			649,130		
7. 非連結子会社からの 動 産 不 動 産 賃 貸 料	212,849			121,309		
8. そ の 他 の 収 益	208,071	2036,039	3.3	94,928	1,727,718	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	272,755			252,495		
2. そ の 他 の 費 用	314,325	3,036,080	4.9	362,195	2,887,147	4.6
経 常 利 益		—			565,027	0.9
経 常 損 失		242,697	△ 0.4		—	
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	315,986			—		
2. 固 定 資 産 売 却 益	707,467			901,750		
3. 投資有価証券売却益	82,708			—		
4. 貸倒引当金戻入益	22,600	1,128,761	1.8	77,644	979,394	1.5
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	29,576			15,448		
2. 特 別 退 職 金	1,324,829	1,354,405	2.2	118,803	134,251	0.2
税金等調整前 当期純利益		—			1,410,170	2.2
税金等調整前 当期純損失		468,341	△ 0.8		—	
特別償却準備金戻入額	40,691			—		
公害防止準備金戻入額	38,000	78,691	0.2	—	—	
税金等調整前 当期純利益		—			1,410,170	2.2
税金等調整前 当期純損失		389,650	△ 0.6		—	
法人税及び住民税		100,58	0.0		280,110	0.4
少数株主損益		1,641	0.0		△ 572	△ 0.0
当期純利益		—			1,130,632	1.8
当期損失		401,349	△ 0.6		—	

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日		自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		899,045		618,674
II その他の剰余金増加高				
1. 特別償却準備金	78,509		—	
2. 価格変動準備金	4012		—	
3. 公害防止準備金	43,000	125,521	—	
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	870		773	
2. 役員賞与	3,673	4,543	1,740	2513
IV 当期純利益		—		1,130,632
当期損失		401,349		—
V その他の剰余金期末残高		618,674		1,746,793

1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び連結子会社名	1社 日合アセチレン株式会社	同 左
(2) 非連結子会社の数及びこの中に含まれる主要な非連結子会社名	6社 大垣化成工業株式会社	5社 大垣化成工業株式会社
(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由	当社は、子会社の規模が会社間取引消去後の金額による総資産及び売上高それぞれの合計額の連結総資産及び売上高に対する割合が、いずれも10%以下であるものについては、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外する基準を採用している。 非連結子会社6社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、連結総資産及び売上高のいずれも3%以下であり、連結の範囲から除外している。	当社は、子会社の規模が会社間取引消去後の金額による総資産及び売上高それぞれの合計額の連結総資産及び売上高に対する割合が、いずれも10%以下であるものについては、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外する基準を採用している。 非連結子会社5社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、連結総資産及び売上高のいずれも2%以下であり、連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社大垣化成工業株式会社他5社及び関連会社ヘキスト合成株式会社他16社に対する投資について、持分法を適用していない。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社大垣化成工業株式会社他4社及び関連会社ヘキスト合成株式会社他14社に対する投資について、持分法を適用していない。

項 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券及び投資有価証券 の評価基準及び評価方法	評価基準 原 価 法 評価方法 主として 移動平均法	同 左
(2) 棚卸資産の評価基準及び評 価方法	評価基準 原 価 法 評価方法 主として 総 平 均 法	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の 方法	親会社は定額法、連結子会社は定率法を 採用している。 なお、親会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来水島工場及び貸与資産につ いては定額法、その他の事業所については定率法によっていたが、当期からすべ て定額法に変更した。 この変更は、つぎのとおり、より合理的な費用配分をはかるためである。 1) 熊本工場については、従来定率法を採用していたものであるが、当期におい て貸与資産となったため、定額の賃貸収入との対応をはかるものである。 2) その他の事業所については、親会社の主力工場である水島工場の償却方法に あわせることにより、費用処理の統一をはかるためである。 また変更後の耐用年数は、総合償却資産（機械及び装置）については、合理的見 積耐用年数と法定耐用年数とに著しい差異を有しないことから、法定耐用年数に よることとし、その他の資産については残存耐用年数によっている。 この変更により従来の方法に比べて減価償却実施額は6/0/62千円減少したた め、売上原価は373,220千円、販売費及び一般管理費は36/50千円、営業外 費用は12/7/2千円それぞれ少く、この結果当期損失は53/082千円少く表 示されている。	
(4) 重要な引当金の計上基準		
賞 与 引 当 金	税法繰入限度額相当を計上している。	同 左
退職給与引当金	親会社は期末自己都合退職金要支給額を 基礎とする現価方式により計上している。 なお連結子会社は適格退職年金制度を全 面的に採用しており退職給与引当金を計 上していない。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺 消去に関する事項	子会社設立時より株式持分に変動がない ので連結調整勘定は生じていない。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事 項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損 益は全額消去し、親会社が全額負担して いる。	同 左

日合成

項 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行なっていない。	同 左

Ⅱ 注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

項 目	昭和57年10月31日現在	昭和58年10月31日現在
※1. 受取手形割引高	6,253,035千円	6,066,788千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,105,114千円	26,934,293千円
有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	338,556千円	
※3. 担保提供資産		
流動資産	641,436千円	527,686千円
有形固定資産	11,644,423千円	11,592,856千円
投資その他の資産	209,015千円	209,015千円
計	12494,874千円	12329,557千円
上記提供担保に対応する債務	14,626,493千円	14,763,303千円
※4. 負債性引当金以外の引当金の表示	従来、特定引当金として計上していた特別償却準備金、価格変動準備金及び公害防止準備金は、当期取崩後の金額を資本の部中その他の剰余金に含めて表示している。	

項 目	昭和57年10月31日現在	昭和58年10月31日現在
(保証・債務)	777,956千円	1,018,590千円
1株当り純資産額	69円53銭	
期末日が休日のため同日を期日とするものが次のとおり含まれている。		
(1) 受取手形	278,614千円	
(2) 非連結子会社及び関連会社受取手形	433,141千円	
(3) 支払手形	295,079千円	
(4) 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形	143,496千円	
(5) その他の流動負債に含まれている設備関係支払手形	87,867千円	
(6) 割引手形	1,934,726千円	

(2) 連結損益計算書関係

項 目	自 昭和56年11月 1日 至 昭和57年10月31日	自 昭和57年11月 1日 至 昭和58年10月31日
※5. 販売費及び一般管理費	このうち販売費はおおよそ72%、一般管理費はおおよそ28%である。	このうち販売費はおおよそ69%、一般管理費はおおよそ31%である。
主要な費目及び金額		
製品運搬荷造保管料	264,590千円	259,610千円
貸倒引当金繰入額	15,120千円	— 千円
従業員給与手当	1,079,015千円	1,071,966千円
賞与引当金繰入額	167,080千円	173,497千円
退職給与引当金繰入額	235,245千円	115,613千円
事業税等引当金繰入額	5,481千円	13,153千円
減価償却費	84,493千円	99,338千円
試験研究費・開発費	789,553千円	889,584千円
1株当り当期損失金額	6円60銭	

Ⅲ 1株当り情報

項 目	昭和57年10月31日現在	昭和58年10月31日現在
1株当り純資産額		88円11銭
1株当り当期純利益		18円60銭